

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 JQ  
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 泰仁  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 山内 務 TEL (087) 825-1156  
半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年9月中間期	百万円 5,123 △ 0.5	百万円 92 △ 30.8	百万円 85 △ 39.7	百万円 31 △ 59.5
18年9月中間期	5,149 △ 1.2	133 △ 20.8	142 △ 18.4	77 △ 20.0
19年3月期	11,042 3.5	405 8.9	416 8.2	206 △ 30.7

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
19年9月中間期	円 5 錢 60	円 5 錢 55
18年9月中間期	16 90	— —
19年3月期	44 56	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年9月中間期	百万円 5,130	百万円 1,874	% 36.5	円 308 錢 44
18年9月中間期	4,955	1,447	29.2	314 55
19年3月期	5,207	1,636	31.4	314 74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,874百万円 18年9月中間期 1,446百万円 19年3月期 1,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年9月中間期	百万円 △ 61	百万円 △ 3	百万円 89	百万円 678
18年9月中間期	162	△ 13	△ 110	564
19年3月期	315	14	△ 201	653

2. 配当の状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
(基準日)	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 — 錢 —	円 3 錢 25	円 3 錢 25
20年3月期(実績)	※5 00		10 00
20年3月期(予想)		※5 00	

※中間配当5円00銭は全額上場記念配当であります。また、期末配当5円00銭には、普通配当3円25銭に上場記念配当1円75銭を含んでおります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 11,267 2.0	百万円 400 △ 1.4	百万円 367 △ 11.6	百万円 204 △ 0.7	円 35 錢 01

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,078千株 18年9月中間期 4,600千株 19年3月期 5,200千株

②期末自己株式数 19年9月中間期 — 千株 18年9月中間期 4,600千株 19年3月期 — 千株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	4,831 △0.3	89 △25.9	83 △34.7	35 △50.6
18年9月中間期	4,845 △1.0	120 △28.5	128 △26.6	70 △26.0
19年3月期	10,410 3.7	367 4.6	377 4.2	186 △1.9

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	6 23	6 18
18年9月中間期	15 41	— —
19年3月期	40 37	— —

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	4,877	1,745	35.8	287 18
18年9月中間期	4,710	1,326	28.2	288 29
19年3月期	4,941	1,502	30.4	289 03

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,745百万円 18年9月中間期 1,325百万円 19年3月期 1,502百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	10,623 2.0	366 △0.1	333 △11.7	184 △1.2	31 56

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ「(1) 経営成績に関する分析 通期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善から製造業を中心に設備投資が増加し、個人消費が堅調に推移するなか、雇用情勢も緩やかに改善してまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として、広告業及び出版業に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は5,123百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は92百万円（前年同期比30.8%減少）、中間純利益は31百万円（前年同期比59.5%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりあります。

#### ①広告業

広告業におきましては、広告主の広告費用対効果への関心が高く、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌の4マス媒体扱い高が減少するなか、インターネットやモバイルなどの新しいメディアとマス媒体などのメディアを組み合わせたクロスマedia型提案活動を実行する等、生活者及び広告主のニーズにあったきめ細かい提案活動を行い、事業エリア内における受注増加に努めました。また、質の高い広告制作物を提供するため、優秀な人材の確保と育成に努め、クリエイティブ力の向上を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、売上高は4,831百万円（前年同期比0.3%減）となりました。業種別には、自動車、教育・医療業が減少傾向にあったものの、不動産・建築業、流通・小売業、通信業等が前年以上の扱い高となりました。また、媒体別には、4マス媒体の扱い高が減少し、セールスプロモーション、制作・その他の扱い高が増加いたしました。

営業利益は、広告価格競争の影響もあり89百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

#### 媒体別の売上高

(単位：百万円)

区分	平成19年9月期	前年同期比	当期構成比
テレビ	937	103.8%	19.4%
ラジオ	169	94.2%	3.5%
新聞	699	88.2%	14.5%
雑誌	82	111.9%	1.7%
セールスプロモーション	1,709	101.8%	35.4%
イベント	319	84.5%	6.6%
屋外	285	78.1%	5.9%
制作・その他	628	131.9%	13.0%
合計	4,831	99.7%	100.0%

#### ②出版業

出版業におきましては、大手出版社の取材範囲拡大による大都市圏や地方単位を題材とする情報誌やインターネット等の新たな情報発信源の多様化に対応するため、年代別あるいはライフスタイル別の特集記事を拡充、他社との差別化を図ってまいりました。また、出版業の主事業エリアである徳島県において既に開始していた建て主と建築家を結ぶ「建てようネット」事業を、平成19年9月1日、T J かがわ事業部をとおして香川県においても開始いたしました。

こうした取り組みの結果、月刊誌の販売部数の減少傾向の影響があったものの、「特別版恐るべきさぬきうどん」および「香川最新住宅大図鑑2008」等単行本として発行した別冊の売上が増加し、売上高は311百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

## 商品区分別売上高

(単位：百万円)

区分	平成19年9月期	前年同期比	当期構成比
書籍売上	72	103.1%	23.2%
広告売上	181	94.4%	58.3%
デジタル売上	11	89.3%	3.7%
建てようネット売上	14	139.5%	4.5%
その他売上	32	89.4%	10.3%
合計	311	96.9%	100.0%

## 【通期の見通し】

当社におきましては、これまで以上に質の高い広告制作物の提供に努め、新規顧客の獲得や既存広告主の多様な要望にあった提案力の強化、クロスメディア型提案の強化等に取り組み、全社をあげて収益の向上を目指しております、当社グループ全体の通期見通しといたしましては、当初予想通り（平成19年6月21日付「平成19年3月期 決算短信」）の数値を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し5,130百万円になりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少またその他の増加等により前連結会計年度末に比べ54百万円減少し2,728百万円となりました。また、固定資産は、減価償却費及び投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、2,402百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ239百万円減少し2,193百万円となりました。また、長期借入金の減少等から固定負債は75百万円減少し1,062百万円となりました。

純資産の部では、増資による資本金と資本剰余金の増加各116百万円と利益剰余金の増減により前連結会計年度末に比べ238百万円増加し1,874百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.4%から36.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、678百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は61百万円(前年同期は162百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益85百万円、法人税の支払額127百万円、売上債権の減少128百万円および仕入債務の減少141百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期比75.2%減)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出12百万円、投資不動産の賃貸による収入29百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は89百万円(前年同期は110百万円の減少)となりました。

これは主に、株式の発行による収入232百万円、長期借入金の返済による支出87百万円および配当金の支払額16百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	28.5	31.4	36.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.0	8.3	△5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	10.2	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、利益配分にあたっては、将来の事業展望と経営基盤、財務基盤強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを配当政策の基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当5円00銭（全額上場記念配当）及び期末配当5円00銭（うち上場記念配当1円75銭）、合計10円00銭（うち上場記念配当6円75銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、新たなサービスの開発や人材育成といった社内体制の強化に充當し、経営基盤の確立をはかってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更が無いため開示を省略します。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

### 3 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年6月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.saylor.co.jp>

ジャスダック証券取引所ホームページ(JSDAQインターネット開示システム)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekihi/>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	757,910		901,043		876,438	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,518,274		1,652,378		1,780,768	
3 たな卸資産		53,708		48,493		49,657	
4 繰延税金資産		60,670		62,207		68,905	
5 その他		20,630		68,860		19,552	
貸倒引当金		△10,260		△ 4,565		△12,431	
流動資産合計		2,400,934	48.5	2,728,418	53.2	2,782,890	53.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	427,998		408,603		416,126	
(2) 土地	※2	719,426		719,426		719,426	
(3) その他		44,523	1,191,948	24.1	34,418	1,162,448	22.7
2 無形固定資産			22,307	0.4		22,175	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		268,682		236,094		246,769	
(2) 繰延税金資産		146,630		98,885		94,443	
(3) 投資不動産	※2	755,237		708,235		713,493	
(4) その他		177,615		185,662		183,066	
貸倒引当金		△7,869	1,340,298	27.0	△ 11,342	1,217,534	23.7
固定資産合計		2,554,554	51.5		2,402,159	46.8	2,424,310
資産合計		4,955,488	100.0		5,130,577	100.0	5,207,201

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 4	1,498,953		1,499,499		1,641,342	
2 短期借入金	※2	277,000		180,000		217,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	178,440		174,718		174,882	
4 未払法人税等		82,812		45,935		128,006	
5 賞与引当金		102,767		99,996		94,628	
6 返品調整等引当金		3,968		4,250		4,049	
7 その他		155,208		189,237		173,216	
流動負債合計		2,299,149	46.4	2,193,636	42.8	2,433,124	46.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	956,956		782,404		869,680	
2 退職給付引当金		131,439		144,432		139,802	
3 役員退職慰労引当金		76,874		91,850		84,129	
4 長期預り金		43,815		43,575		43,815	
固定負債合計		1,209,085	24.4	1,062,262	20.7	1,137,427	21.9
負債合計		3,508,234	70.8	3,255,899	63.5	3,570,551	68.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		148,000		294,868		178,750	
2 資本剰余金		48,212		195,080		78,962	
3 利益剰余金		1,233,007		1,376,071		1,361,486	
株主資本合計		1,429,219	28.8	1,866,021	36.4	1,619,198	31.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		17,733		8,657		17,451	
評価・換算差額等合計		17,733	0.4	8,657	0.1	17,451	0.3
III 新株予約権		300	0.0	-	-	-	-
純資産合計		1,447,252	29.2	1,874,678	36.5	1,636,649	31.4
負債純資産合計		4,955,488	100.0	5,130,577	100.0	5,207,201	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,149,243	100.0	5,123,560	100.0			11,042,991	100.0	
II 売上原価		4,268,963	82.9	4,279,664	83.5			9,166,636	83.0	
売上総利益		880,280	17.1	843,895	16.5			1,876,354	17.0	
III 販売費及び一般管理費										
1 報酬及び給与手当		350,719		366,400				781,400		
2 賞与引当金繰入額		78,805		75,952				73,123		
3 退職給付費用		12,843		12,024				25,802		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		5,948		7,720				13,204		
5 貸倒引当金繰入額		895		885				1,881		
6 その他		297,776	14.5	288,625	14.7	751,609	575,008	1,470,420	13.3	
営業利益		133,291	2.6		92,286	1.8		405,934	3.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息		138		482				340		
2 受取配当金		3,553		3,503				5,849		
3 不動産賃貸収入		31,122		29,598				61,780		
4 その他		4,478	0.8	13,466	0.9	47,051	6,181	74,151	0.7	
V 営業外費用										
1 支払利息		14,987		14,598				29,880		
2 不動産賃貸費用		11,784		10,901				23,334		
3 その他		3,190	0.6	27,877	1.0	53,376	10,715	63,930	0.6	
経常利益		142,621	2.8		85,960	1.7		416,155	3.8	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	84		-				5,623		
2 貸倒引当金戻入額		8,207		7,841				2,743		
3 その他		-	0.1	-	7,841	0.2	5,493	13,861	0.1	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,129		218				1,950		
2 投資有価証券評価損		7		8,008				14,395		
3 その他		-	0.0	-	8,227	0.2	12,082	28,428	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益		149,778	2.9		85,574	1.7		401,588	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		80,440		45,773				159,735		
法人税等調整額		△8,401	1.4	8,315	1.1	54,089	35,634	195,369	1.7	
中間(当期)純利益		72,038	1.5		31,485	0.6		206,218	1.9	
		77,739								

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,212	1,186,978	1,383,190
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△14,950	△14,950
役員賞与			△16,760	△16,760
中間純利益			77,739	77,739
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	46,029	46,029
平成18年9月30日残高	148,000	48,212	1,233,007	1,429,219

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,622	40,622	300	1,424,112
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△14,950
役員賞与				△16,760
中間純利益				77,739
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△22,888	△22,888	—	△22,888
中間連結会計期間中の変動額合計	△22,888	△22,888	—	23,141
平成18年9月30日残高	17,733	17,733	300	1,447,252

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	178,750	78,962	1,361,486	1,619,198
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	116,118	116,118		232,237
剰余金の配当			△ 16,900	△ 16,900
中間純利益			31,485	31,485
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	116,118	116,118	14,585	246,822
平成19年9月30日残高	294,868	195,080	1,376,071	1,866,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	17,451	17,451	1,636,649
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			232,237
剰余金の配当			△ 16,900
中間純利益			31,485
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 8,793	△ 8,793	△ 8,793
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 8,793	△ 8,793	238,028
平成19年9月30日残高	8,657	8,657	1,874,678

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,212	1,186,978	1,383,190
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	30,750	30,750		61,500
剰余金の配当(注)			△14,950	△14,950
当期純利益			206,218	206,218
役員賞与(注)			△16,760	△16,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	30,750	30,750	174,508	236,008
平成19年3月31日残高	178,750	78,962	1,361,486	1,619,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,622	40,622	300	1,424,112
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				61,500
剰余金の配当(注)				△14,950
当期純利益				206,218
役員賞与(注)				△16,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,170	△23,170	△300	△23,470
連結会計年度中の変動額合計	△23,170	△23,170	△300	212,537
平成19年3月31日残高	17,451	17,451	—	1,636,649

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		149,778	85,574	401,588
減価償却費		23,227	22,090	48,326
貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△ 9,144	△ 7,703	△ 3,662
賞与引当金の 増減額(減少:△)		10,006	5,368	1,867
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		7,264	4,630	15,627
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		5,948	7,720	13,204
受取利息及び受取配当金		△ 3,692	△ 3,986	△ 6,190
不動産賃貸収入		△ 31,122	△ 29,598	△ 61,780
不動産賃貸費用		11,784	10,901	23,334
支払利息		14,987	14,598	29,880
固定資産売却益		△ 84	-	△ 5,623
固定資産除却損		1,129	218	1,950
売上債権の 増減額(増加:△)		△ 3,888	128,957	△ 270,768
たな卸資産の 増減額(増加:△)		△ 8,092	1,163	△ 4,040
その他流動資産の 増減額(増加:△)		70,681	△ 49,179	71,848
仕入債務の 増減額(減少:△)		△ 76,797	△ 141,842	65,591
未払消費税等の 増減額(減少:△)		△ 2,252	△ 7,989	3,437
その他流動負債の 増減額(減少:△)		1,424	27,018	13,690
その他		△ 17,669	9,083	7,742
小計		143,486	77,023	346,024
利息及び配当金の受取額		3,677	3,778	6,124
利息の支払額		△ 14,924	△ 14,517	△ 29,857
法人税等の支払額		△ 4,025	△ 127,199	△ 41,027
法人税等の還付額		35,472	9	35,472
その他の支出		△ 1,233	△ 155	△ 1,624
営業活動による キャッシュ・フロー		162,453	△ 61,061	315,111

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 57,408	△ 45,931	△ 241,014
定期預金の 預入による支出		81,300	46,300	235,489
定期預金の 払戻による収入		△ 17,380	△ 8,898	△ 26,681
有形固定資産の 取得による支出		190	-	191
有形固定資産の 売却による収入		△ 14,900	△ 12,186	△ 17,328
投資有価証券の 取得による支出		△ 6,494	△ 6,791	△ 13,219
保険積立金の 積立による支出		31,204	29,779	61,786
投資不動産の 賃貸による収入		△ 29,687	△ 5,537	14,852
その他		△ 13,176	△ 3,265	14,075
投資活動による キャッシュ・フロー				
III 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,500	△ 37,000	△ 61,500
短期借入金の 増減額(減少:△)		△ 94,440	△ 87,440	△ 185,274
長期借入金の 返済による支出		-	232,237	61,200
株式の発行による収入		△ 14,950	△ 16,900	△ 14,950
配当金の支払額		-	△ 1,597	△ 1,164
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 110,890	89,300	△ 201,688
IV 現金及び現金同等物の 増加額		38,387	24,972	127,498
V 現金及び現金同等物の 期首残高		526,226	653,724	526,226
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	564,613	678,696	653,724

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>1 連結の範囲に関する事項</b> (1) 連結子会社の数 1社 (株)あわわ (2) 非連結子会社 1社 (株)エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。	<b>1 連結の範囲に関する事項</b> (1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 1社 同左	<b>1 連結の範囲に関する事項</b> (1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 1社 (株)エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。
<b>2 持分法の適用に関する事項</b> (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社  (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 (株)エイ・アンド・ブイの中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	<b>2 持分法の適用に関する事項</b> (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社  (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 同左	<b>2 持分法の適用に関する事項</b> (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社  (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 (株)エイ・アンド・ブイの当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。
<b>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<b>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 同左	<b>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 同左
<b>4 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品………主として総平均法による低価法 制作支出金…進捲度を加味した売価還元法 仕掛品………個別法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法	<b>4 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左  ② たな卸資産 同左	<b>4 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9～50年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	6～50年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	9～50年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	9～50年													
その他	2～20年													
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整等引当金 商品の返品による損失及び月刊誌の売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労金引当金 　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 　消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労金引当金 　同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 　同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 　消費税等の会計処理 　同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労金引当金 　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 　同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 　消費税等の会計処理 　同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,446,952千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,636,649千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は549,221千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は577,153千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は565,919千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 31,800千円 建物及び構築物 314,048千円 土地 584,965千円 投資不動産 510,622千円 計 1,441,437千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 261,226千円 短期借入金 92,000千円 長期借入金 (一年以内 返済分含む) 1,123,500千円 計 1,476,726千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 31,800千円 建物及び構築物 295,886千円 土地 584,965千円 投資不動産 503,241千円 計 1,415,893千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 266,320千円 長期借入金 (一年以内 返済分含む) 950,940千円 計 1,217,260千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 31,800千円 建物及び構築物 304,959千円 土地 584,965千円 投資不動産 506,796千円 計 1,428,522千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 318,598千円 短期借入金 42,000千円 長期借入金 (一年以内 返済分含む) 1,037,220千円 計 1,397,818千円
3 受取手形割引高 172,295千円	3	3 受取手形割引高 125,521千円
※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,098千円 支払手形 26,295千円	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 34,363千円 支払手形 27,241千円	※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 5,039千円 支払手形 36,230千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 84千円	※1 —	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 5,538千円 その他 84千円 計 5,623千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 1,129千円	※2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 218千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 1,129千円 その他 820千円 計 1,950千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 期間末株式数 (千株)
普通株式	2,300	2,300	—	4,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,300千株は、1株を2株とする株式分割によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	300,000	300,000	—	600,000	300

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,950	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 期間末株式数 (千株)
普通株式	5,200	878	—	6,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	540千株
オーバーアロットメントによる売り出しに関連した	
第三者割当増資による増加	162千株
ストックオプションの権利行使による増加	176千株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,900	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	30,390	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 期間末株式数 (千株)
普通株式	2,300	2,900	—	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割をしたことによる増加 2,300千株

新株予約権行使したことによる増加 600千株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	300,000	300,000	600,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,950	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,900	利益剰余金	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>757,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△193,297千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>564,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	757,910千円	預入期間が3ヶ月を超える	△193,297千円	定期預金		現金及び現金同等物	564,613千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>901,043千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△222,347千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>678,696千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	901,043千円	預入期間が3ヶ月を超える	△222,347千円	定期預金		現金及び現金同等物	678,696千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>876,438千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△222,714千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>653,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	876,438千円	預入期間が3ヶ月を超える	△222,714千円	定期預金		現金及び現金同等物	653,724千円
現金及び預金	757,910千円																									
預入期間が3ヶ月を超える	△193,297千円																									
定期預金																										
現金及び現金同等物	564,613千円																									
現金及び預金	901,043千円																									
預入期間が3ヶ月を超える	△222,347千円																									
定期預金																										
現金及び現金同等物	678,696千円																									
現金及び預金	876,438千円																									
預入期間が3ヶ月を超える	△222,714千円																									
定期預金																										
現金及び現金同等物	653,724千円																									

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,841,228	308,015	5,149,243	—	5,149,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,508	13,967	18,475	(18,475)	—
計	4,845,736	321,982	5,167,719	(18,475)	5,149,243
営業費用	4,725,339	310,230	5,035,570	(19,618)	5,015,951
営業利益	120,397	11,752	132,149	1,142	133,291

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
- (2) 出版業……タウン誌発行

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,826,611	296,948	5,123,560	—	5,123,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,606	14,974	19,581	(19,581)	—
計	4,831,218	311,923	5,143,141	(19,581)	5,123,560
営業費用	4,742,048	309,949	5,051,998	(20,724)	5,031,274
営業利益	89,169	1,973	91,143	1,142	92,286

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
- (2) 出版業……タウン誌発行

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,400,989	642,002	11,042,991	—	11,042,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,858	28,189	38,048	(38,048)	—
計	10,410,848	670,191	11,081,039	(38,048)	11,042,991
営業費用	10,043,752	633,657	10,677,410	(40,352)	10,637,057
営業利益	367,095	36,534	403,629	2,304	405,934

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
- (2) 出版業……タウン誌発行

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース関係取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	118,891	148,660	29,769
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	118,891	148,660	29,769

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7千円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	104,377
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	4,544

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,248	126,797	14,548
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	112,248	126,797	14,548

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,008千円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	94,377
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	3,819

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,108	137,472	25,364
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	112,108	137,472	25,364

(注) 当連結会計年度において、有価証券について14,395千円(その他有価証券で時価のある株式4,395千円、その他有価証券で時価のない株式9,999千円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	94,377
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	3,819

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成20年12月31日

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 314円55銭	1株当たり 純資産額 308円44銭	1株当たり 純資産額 314円74銭
1株当たり 中間純利益金額 16円90銭	1株当たり 中間純利益金額 5円60銭	1株当たり 当期純利益金額 44円56銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 5円55銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  当社は、平成18年6月28日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。  前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たりの中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	77,739	31,485	206,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	77,739	31,485	206,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,600	5,625	4,627
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	46	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(46)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数397個)。	—	新株予約権1種類(新株予約権の数94個)。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>新株予約権の行使</p> <p>平成16年2月12日の臨時株主総会に基づき付与した新株予約権について、平成19年3月15日において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>発行した株式の種類及び株式数 普通株式600千株</p> <p>発行価額 1株当たり102円</p> <p>発行総額 61,200千円</p> <p>発行価額のうち 資本へ組み入れる額 30,600千円</p>		<p>公募増資</p> <p>当社株式は、平成19年5月21日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成19年6月21日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成19年5月21日及び平成19年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月20日付で資本金は261,167千円、発行済株式総数は5,740,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式、540,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき330円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき305.25円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき24.75円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき255円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき152,625円</p> <p>(7) 発行価額の総額 137,700千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 164,835千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 82,417千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年6月20日</p> <p>(11) 資金の使途 借入金の返済</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	570,465		694,673		668,406	
2 受取手形	278,663		407,289		334,300	
3 売掛金	1,132,725		1,138,105		1,330,212	
4 たな卸資産	10,645		7,178		8,852	
5 その他	67,520		112,301		67,792	
貸倒引当金	△ 9,634		△ 3,935		△ 11,762	
流動資産合計	2,050,385	43.5	2,355,613	48.3	2,397,801	48.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	381,460		360,143		370,752	
(2) 土地	702,750		702,750		702,750	
(3) その他	63,576		52,327		57,669	
有形固定資産合計	1,147,787		1,115,222		1,131,172	
2 無形固定資産	19,621		18,264		18,719	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	250,177		217,779		227,831	
(2) 関係会社株式	251,768		251,768		251,768	
(3) 投資不動産	755,237		708,235		713,493	
(4) 繰延税金資産	90,390		63,108		55,303	
(5) その他	150,514		156,350		154,363	
貸倒引当金	△ 5,352		△ 8,593		△ 8,699	
投資その他の資産合計	1,492,737		1,388,648		1,394,061	
固定資産合計	2,660,145	56.5	2,522,134	51.7	2,543,954	51.5
資産合計	4,710,531	100.0	4,877,747	100.0	4,941,756	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	596,830		603,007		623,424		
2 買掛金	854,557		848,956		964,680		
3 短期借入金	277,000		180,000		217,000		
4 一年以内に返済 予定の長期借入金	176,448		172,560		172,724		
5 未払法人税等	81,285		45,613		126,994		
6 賞与引当金	92,137		90,566		87,848		
7 その他	129,290		165,065		143,137		
流動負債合計	2,207,549	46.8	2,105,768	43.2	2,335,808	47.3	
II 固定負債							
1 長期借入金	950,940		778,380		864,660		
2 退職給付引当金	113,567		123,718		120,060		
3 役員退職慰労引当金	68,744		81,022		74,650		
4 長期預り金	43,615		43,375		43,615		
固定負債合計	1,176,867	25.0	1,026,496	21.0	1,102,986	22.3	
負債合計	3,384,417	71.8	3,132,264	64.2	3,438,795	69.6	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金					178,750		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	48,000		194,868		78,750		
(2) その他資本剰余金	212		212		212		
資本剰余金合計	48,212		195,080		78,962		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	34,500		34,500		34,500		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金	22,058		22,058		22,058		
別途積立金	973,500		1,153,500		973,500		
繰越利益剰余金	81,645		35,745		197,589		
利益剰余金合計	1,111,703		1,245,803		1,227,647		
株主資本合計	1,307,915	27.8	1,735,753	35.6	1,485,359	30.0	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	17,899		9,729		17,601		
評価・換算差額等 合計	17,899	0.4	9,729	0.2	17,601	0.4	
III 新株予約権	300	0.0	-	-	-	-	
純資産合計	1,326,114	28.2	1,745,483	35.8	1,502,961	30.4	
負債純資産合計	4,710,531	100.0	4,877,747	100.0	4,941,756	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,845,736	100.0	4,831,218	100.0	10,410,848	100.0
II 売上原価	4,062,968	83.8	4,080,458	84.5	8,742,738	84.0
売上総利益	782,767	16.2	750,759	15.5	1,668,110	16.0
III 販売費及び一般管理費	662,370	13.7	661,590	13.7	1,301,010	12.5
営業利益	120,397	2.5	89,169	1.8	367,099	3.5
IV 営業外収益	37,810	0.8	47,198	1.0	74,035	0.7
V 営業外費用	29,778	0.6	52,556	1.1	63,668	0.6
経常利益	128,430	2.7	83,811	1.7	377,467	3.6
VI 特別利益	8,292	0.1	7,802	0.2	13,328	0.1
VII 特別損失	1,136	0.0	8,227	0.2	27,769	0.2
税引前中間(当期) 純利益	135,586	2.8	83,385	1.7	363,026	3.5
法人税、住民税及び 事業税	78,914		45,451		156,624	
法人税等調整額	△14,230	64,683	2,877	48,329	19,555	176,179
中間(当期)純利益		70,902		35,056		186,846

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高	148,000	48,000	212	48,212	
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与					
別途積立金積立額					
中間純利益					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	
平成18年9月30日残高	148,000	48,000	212	48,212	

	株主資本					
	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		土地圧縮積立金		
平成18年3月31日残高	34,500	22,058	823,500	192,452	1,072,510	1,268,722
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△14,950	△14,950	△14,950
役員賞与				△16,760	△16,760	△16,760
別途積立金積立額			150,000	△150,000	—	—
中間純利益				70,902	70,902	70,902
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	150,000	△110,807	39,192	39,192
平成18年9月30日残高	34,500	22,058	973,500	81,645	1,111,703	1,307,915

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,302	40,302	300	1,309,324
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△14,950
役員賞与				△16,760
別途積立金積立額				—
中間純利益				70,902
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,403	△22,403	—	△22,403
中間会計期間中の変動額合計	△22,403	△22,403	—	16,789
平成18年9月30日残高	17,899	17,899	300	1,326,114

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成19年3月31日残高	178,750	78,750	212	78,962
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	116,118	116,118		116,118
剰余金の配当				
別途積立金積立額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	116,118	116,118	—	116,118
平成19年9月30日残高	294,868	194,868	212	195,080

利益準備金	株主資本				株主資本合計	
	利益剰余金					
	その他利益剰余金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	34,500	22,058	973,500	197,589	1,227,647	
中間会計期間中の変動額						
新株の発行					232,237	
剰余金の配当				△ 16,900	△ 16,900	
別途積立金積立額			180,000	△ 180,000	—	
中間純利益				35,056	35,056	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	180,000	△ 161,843	18,156	
平成19年9月30日残高	34,500	22,058	1,153,500	35,745	1,245,803	
					1,735,753	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	17,601	17,601	1,502,961
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			232,237
剰余金の配当			△ 16,900
別途積立金積立額			—
中間純利益			35,056
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 7,871	△ 7,871	△ 7,871
中間会計期間中の変動額合計	△ 7,871	△ 7,871	242,522
平成19年9月30日残高	9,729	9,729	1,745,483

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本			
	資本準備金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,000	212	48,212
事業年度中の変動額				
新株の発行	30,750	30,750		30,750
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	30,750	30,750	—	30,750
平成19年3月31日残高	178,750	78,750	212	78,962

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:千円)

利益準備金	株主資本				株主資本合計	
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	34,500	22,058	823,500	192,452	1,072,510	
事業年度中の変動額						
新株の発行					61,500	
剰余金の配当(注)				△14,950	△14,950	
当期純利益				186,846	186,846	
役員賞与(注)				△16,760	△16,760	
別途積立金の積立(注)			150,000	△150,000	—	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	150,000	5,136	155,136	
平成19年3月31日残高	34,500	22,058	973,500	197,589	1,227,647	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,302	40,302	300	1,309,324
事業年度中の変動額				
新株の発行				61,500
剰余金の配当(注)				△14,950
当期純利益				186,846
役員賞与(注)				△16,760
別途積立金の積立(注)				—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	△22,700	△22,700	△300	△23,000
事業年度中の変動額合計	△22,700	△22,700	△300	193,636
平成19年3月31日残高	17,601	17,601	—	1,502,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

該当事項はありません。